⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　問い合わせ先　〒162―8805 東京都新宿区市谷本村町５－１　防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約係　森根　　楓　電話03―3268―3111　内線30249
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　郵送による入札書の受領期限　令和８年８月18日17時00分。
　ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月19日10時00分　防衛省市ヶ谷庁舎Ａ棟15階（統幕第１入札室）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書の記載は日本語のみとする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunihiko Maeda, Special Officer for Accounts, Finance Office, Joint Staff, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Learn Enterprise Account 27 items.
⑷　Delivery period : 28 August 2026
⑸　Delivery place : Ministry of Defense (Ichigaya area).
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the “Sale” in The Kanto and Koushinetsu area interms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑺　Time-limit for tender 17 : 00　18 August 2026 in case of by mail, 10 : 00　19 August 2026 in case of by hand.
⑻　Contact point for the notice : Kaede Morine, Procurement Section, Finance Office, Joint Staff, Ministry of Defense, 5―1 Ichigaya honmuracho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8805 Japan. TEL : 03―3268―3111 ex. 30249
⑼　Currency and language : Japanese yen and Japanese
⑽　Tender procedure in details : another guidance (written in Japanese only)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月26日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　中山　裕司
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
①　情報指向型通信による多対多レート制御を含む高信頼通信機能の開発　一式
②　2026年度　研究用高速ストレージの調達　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
　ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index. jsp?KikanNo=1390300
　問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室
①　寺井理耶子　電話042―327―5474
②　山岸亜紀子　電話042―327―7922
⑶　入札説明書の交付方法　令和８年６月26日から令和８年８月17日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年８月17日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限
①　令和８年９月４日12時00分
②　令和８年９月７日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所
①　令和８年９月７日10時30分
②　令和８年９月８日10時00分
　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要